

工業科の「共通基礎学習」のとり組み についての感想

佐々木 享

理科教育及び産業教育審議会（理産審）産業教育分科会に置かれた「職業教育の改善に関する委員会」（以下改善委と略称する）の審議経過報告（74年1月21日）と、それにもとづく各教科調査委員会議の報告（工業の報告は75年2月13日に提出された）以来、そこで提起された各小学科に共通の基礎科目の設定という問題が、高校職業科の教育課程改善の取り組みの一環として注目を浴びている。改善委の作業のうちに「高等学校における職業教育の改善について」という報告にまとめられ（76年5月21日）、その内容はほぼそのまま、同時に並行して小・中・高校の教育課程の基準の改訂作業をすすめていた教育課程審議会の審議（最終答申は75年12月）に反映させられてきたとみられるので、この職業科における「共通基礎学習」の取り組みは、いろいろな意味で注目されることになると思われる。

ところで、ここに浅尾氏によって報告されている鳥取工業高校における「共通基礎学習」の取り組みは、理産審の改善委の報告という官側の動きに触発されてはじめられたものではない。私の記憶するところでは、鳥取工業高校の瀬川和義氏が、第21次（72年1月、甲府）、第23次（74年1月、山形）、第24次（75年1月、岡山）、第25次（76年1月、滋賀）の日教組・日高教の全国教育研究集会の技術・職業教育分科会に鳥取県代表の正会員として参加し——毎年同じ人が正会員になることの善し悪しをいまは問わないことにして——、その報告書や発言において繰り返し工業科に共通学習の科目を設定するよう提案

してきたという経過があった、私の知る限り、全国教研集会では、少くとも技術・職業教育の分科会の報告・討論では、実践された事実についての報告が重視され、「かくかくすべきだ」といういわゆる「あるべき姿」論は、それがどのような討論や状況のもとで生まれたのか、あるいはどのような可能性をふくんでいるのかなどが明らかでない場合が多いため、どうしても軽視されがちである。したがって、瀬川氏（ら）がずい分以前から共通学習を実施すべきだと主張してきた事実を知る私は、ようやく長年の討論が実践としてみのはじめたことを知り、ひとしおの感懐を抱くとともに、感想をのべるにあたって、この経過をとくに記しておく必要があると思うのである。

私の理解するところでは、工業科の教育課程や実習をふくむ各科目のなかみは、戦前の工業学校の時代はもちろんのこと、戦後初期の工業高校の時代になっても、それぞれの学校の独自性をもっているのが普通であった。いつ頃からかははっきりしないが、少くとも1960年の高校学習指導要領の改訂（実施は63年度）頃から、教育課程や実習をふくむ科目の内容の全国的な画一化ないし平準化が顕著になったのではないかと思う。いろいろな原因が考えられるが、「助言」という名目による県教委の行政指導、専門科目の検定教科書の普及、産振法の助成を通しての施設設備の画一化などは有力な原因ではなかったかと思われる。

いずれにせよ、いっぽうでいわゆる多様化政策が強化されるなかで、「多様化」の名目

とは裏腹に、個々の学科の教育課程や授業のなかみは、少し誇張して言えば、生徒の実態とはむしろ無関係に硬直的になってきたのではないかと私には思われるのである。このことは当然に、高校進学率の向上や普通科・職業科間の「学力」格差が増大し、職業科の生徒の「学力」低下が顕著になるなかで、大きな矛盾になっている。こういうなかで、職業科における基礎学力の向上ないし回復をめざす取り組み、あるいは専門科目の教育課程の改善が重要な課題になってきている。こういう取り組みをすすめようとする場合、一つの大きな障害となっているのは、大ていの場合、浅尾氏も指摘しているように、各学科のセクトである。つまり、各学科の内部に限ってのことなら幾分の手直しあるいは改善はできるが、各学科足並みを揃えてとなるとなかなかむづかしい、というわけである。

もちろん、上から権力的に押しつけられれば全国至るところで共通科目なるものの実践がはじめられるであろうことを推測することはできる。しかし、鳥取工業高校の共通基礎学習の場合は、上からの政策として押しつけられたものではなく、職場の教師達の討論のなかからうみだされたものである。そこに鳥取工高における共通基礎学習の実践の重要な特徴がある。反面からいえばそれだけに、この科目新設に関して行なわれた職場の討論のなかみを紹介して欲しかった。学級滅の動きや共通実習棟もきっかけを提供したとあるが、学習指導要領になくて、しかも各学科に共通の科目をつくる、しかも多勢の教師が担当するということになる、話し合いがスムーズに運んだとは思われないし、いわばどろどろした話し合いを紹介してもらえると読者にも参考になっただろうと思われるからである。

科目の内容については、じつのところ、コメントするだけの材料が不足しているように思われる。指導項目(表1)は、分類された

項目で見れば浅尾氏の説明のとおりかもしれないが、実態は「計測」だけが共通で、「万能くわの製作」、「ボルト、ナットの製作」、「硫酸銅の製造」、「電熱器の特性と効率」、「住いと模型製作」は、金属工業、機械、工業化学、電気、建築の各学科から1つずつテーマを出したということではないかと推測される。しかし、必ずしも学科ごとに分断しないで、計測という共通の実習を基本に据え、説明にあるような理念でくくっているところに、苦心があるように思われる。ちなみに、理産審の改善委の要請でまとめられた教科調査員会議(工業)の提案する共通基礎学習の内容は、機械、電気、工業化学、情報技術の4学科から提供されたテーマの寄せ集めである。

展開のしかたや指導項目がのべられてはいないが、授業実践のことは事実上何も書かれていないのだから、コメントするに窮する。個々の内容がどう展開されたのかを報告してもらえるとよかったと思う。原稿の枚数制限のために果せなかったのだとしたら依頼した私も編集部の側にも責任の一端があることになるが、一般的な言い方を許してもらえば、工高職業科の人は、授業がどう具体的に展開されたのかを記述することにくふうをこらしたり、馴れたりする必要があるのではないかと感じた。

生徒の反応も部分的にしか紹介されていないので断言できないが、ものをつくるプロジェクトに、というよりものをつくることに関心をしめしているらしいことは、重要である。からだを動かし、ものをつくるという学習活動と理論的な学習とをどう結びつけるかが今後のこの実践の検討課題となるように思われるからである。

さいごに、この共通基礎学習が、それぞれの学科の専門科目の学習のなかにどう位置づけられているのか不明なのがいかに残念である。「現行のカリキュラムを余り圧迫しな

い形で」行なわれたとあることからかんぐると、各学科のカリキュラムや科目の内容を変えることをしないで、既存のカリキュラムの第1学年のはじめのところに「共通基礎学習」を加えたことになる。しかし、高学年に学科特有の専門科目をつけ加えたのとわけがちがいが、初発の部分に共通学習をもってくることは、学科のカリキュラムないしそれぞれの

科目の内容に一定の影響をもたらさない筈はないと思う。そのへんの事情をおしはかる材料は、この報告では提供されていない。近い将来の「通年実施に伴う各専門教科の検討」がはじめられているというから、別の機会にでも報告してもらえると有難いと思った。

(名古屋大学)

技術教育研究会の入会ご案内

技術教育の民主的発展のために、ともに研究と運動を発展させましょう

☆ 小学校の図工科、中学校の技術科、高校の職業関係学科、職業訓練校などさまざまな分野で技術教育にたずさわっておられるみなさん。

☆ 技術教育をめぐる諸問題に関心をもっておられるみなさん。

☆ 技術教育や職業訓練を民主主義的に発展させることをねがっているみなさん。

技術教育研究会にお入りくださいませんか。

技術教育研究会は、技術教育を民主主義的で豊かな内容のあるものに発展させるための諸問題を研究する人々が自主的に集っている全国的な研究団体です。会員には、小・中・高校の技術教育関係の教師、研究者、職業訓練校の指導員などがいます。こういう人々が集って、規約と活動方針にもとづいて、技術教育の諸

分野の現状や問題点を分析し、実践上の諸問題の解明につとめ、また、国内や諸外国のすぐれた経験に学ぶ努力をしているのです。

恒常的な活動としては、年9回の『会報』を発行して研究と実践を交流し、年1回(従来は8月)の大会や合宿研究会を開催してきました。また、一部の地域に支部が置かれ定例的に研究活動も進められています。研究成果をひろめるために雑誌『技術教育研究』を刊行しています(会費と別に実費配布します)。

☆ 私たちは志を同じくする方が入会してくださることを歓迎しています。入会手続は申し込み書に会費年額1500円をそえて申し込んでくださるだけでよいのです。

☆ とともに、日本の技術教育の民主主義的な発展のためにがんばりましょう。